

日本家族論研究ノート

清水浩昭

はじめに

日本における実証的な家族研究は、昭和一〇年前後に開始されたといわれている。⁽¹⁾とすれば、すでに、約半世紀の歴史が経過したことになる。

ところで、今日展開されている様々な日本家族論をみると、いずれも昭和初期に開始された実証的な家族研究をその源流として、それぞれの家族論が形成されているように思えてならない。とすれば、今日の家族論が形成された源流にまで溯って、その形成過程を整理することが、まずもって必要な作業ではなからうか。というのは、『日本の家と家族』という論点についていえば、その後の老大な調査ならびに研究は、たしかにさまざまの面で戦前のレヴェルをこえて進めながらも、実は最も基礎的な理論的仮説を構成する局面で方法ないし視角の継承が充分にできていなかったのではないかとの感が深い⁽²⁾と考えているからである。

そこで、本稿では、日本家族論の諸潮流をその源流（そこに内在する問題意識も含めて）との関連で整理することを直接的な課題としながら、これらの家族論が、現代日本の家族構造とその変動とを、どこまで明らかにしうるかについても若干の言及を試みたい。

注

(1) 上野和男「大家族・小家族・直系家族——日本の家族研究の三つの系譜——」、馬淵東一・鈴木二郎監修『社会人類学年報』一〇、二九頁、弘文堂、一九八四年五月。

(2) 住谷一彦『歴史民族学ノート』二一四頁、未来社、一九八三年。

一、日本家族論形成をめぐる調査研究誌

日本家族論の諸潮流を形成する萌芽となった調査研究を列挙すると、昭和九—一一年にかけて柳田国男の指導の下に実施された「日本僻陬諸村における郷党生活の資料蒐集調査」⁽¹⁾（全国山村生活調査）を、まず挙げるこ

とができる。この調査には、山口貞夫、杉浦健一、大間知篤三、瀬川清子、比嘉春潮、佐々木彦一郎、大藤時彦、倉田一郎、守随一、最上孝敬、金城朝永、橋浦泰雄、市川信次、小寺廉吉、河本正義、関敬吾、桜田勝徳、鈴木棠三、後藤興善、松岡かつみらが参加しているが、その調査目的をみると、「日本人の長所と思はれる美質に就ては、未だ具体的な調べが進んでゐませんので、全国各府県の町村の御協力を得て、実生活に即した調査を行いたいと考へます。この目的から私共は新に山村生活研究に着手して、

今日古風と謂はれている村人の生活様式の中から日本人の精神生活の根原を探り出したいと思ひます⁽²⁾」となっている。とすれば、この調査は、家族に関する調査研究を直接的な課題としていないように思われる。しかし、この調査を通じて、後述の大間知篤三や関敬吾の家族論が形成されたといえるのではなからうか。

つぎに、渋沢敬三、有賀喜左衛門、土屋喬雄、今和次郎らによる岩手県二戸郡石神村の調査を挙げておきたい。有賀によれば、この調査は、「昭和九年七月東北旅行から帰った渋沢敬三君によって初めて石神という小さな村の名と多少の見聞とがわれわれの間にもたらされた」⁽³⁾、その年の「九月には、渋沢君らの再度の石神村訪問となり、民家建築調査を分担するため今和次郎氏も同行された。私はその後、この大家族制度と名子制度の調査を担当することになり、経済史の調査を分担される土屋喬雄君と同行調査の機会に接したので、昭和一〇年七月三十一日より八月六日にわたる期間とともに石神に滞在して共同調査を行なうことができた」⁽⁴⁾のであるが、「われわれが共同調査を行なったのは経済組織と大家族制度もしくは名子制度との間に分担の区劃を設けることは事実上不可能であったからであり、また協力によって自他の長短を補い合うことができる⁽⁵⁾」からにほかならないと述べている。このような調査経験が、やがて有賀家族論の形成基盤となったように思われる。

同じ頃に実施された調査として「分家慣行調査」が挙げられる。この調査は、戸田貞三、鈴木栄太郎、滝川政次郎、喜多野清一、米林富男、及川宏、関清秀らによって実施されたものであるが、それは「農村の次、三男

対策の行詰りが、日本の社会不安の根源でもあり、満州事変の原因でもある。したがって今後内地から満蒙開拓移民を送るなら、まず移民の出身地である日本農村の次、三男の生活実態を知る必要がある」⁽⁶⁾ことを目的として実施されたといわれている。このなから、戸田・喜多野の家族論が、形成せられたように思われる。

さらに、岡正雄がウィーン大学に提出した学位請求論文「古日本の文化層」⁽⁷⁾（昭和八年）を刺激として受けとめた世代が、戦後に至って実施した調査がある。この調査は、東京都立大学の社会学研究室に所属していた岡正雄、鈴木二郎、大塩俊介、住谷一彦、祖父江孝男、蒲生正男、青柳真智子、山田隆治、青柳清孝、高橋統一、湯沢雅彦らによって実施されたものである。⁽⁸⁾この調査を契機にして展開された岡グループの調査は、蒲生家族論の形成にあずかって力があつたのではなからうか。

いずれにせよ、これらの調査が、現代の日本家族論形成の出発点となつたと、私は考えている。それでは、これらの調査と何らかのかかわりをもつた研究者およびその継承者は、いかなる問題意識の下に家族を研究対象に設定したのであろうか。この点をつぎにみておこう。

注

- (1) 関敬吾「日本民俗学の歴史」、大間知篤三ほか編『日本民俗学大系 第二巻 日本民俗学の歴史と課題』、一二七頁、平凡社、一九五八年。
- (2) 比嘉春潮編『昭和一〇年度 採集手帖』郷土生活研究所、一九三五年（比嘉春潮ほか編『山村海村民俗の研究』一二頁、名著出版、一九八四年）。
- (3) 有賀喜左衛門『南部二戸郡石神村に於ける大家族制度と名子制度』アチッ

クミューゼアム、一九三九年（中野卓ほか編『有賀喜左衛門著作集Ⅲ 大家族制度と名子制度』一九頁、未來社、一九六七年）。

(4) 有賀『前掲書』一九〇二〇頁。

(5) 有賀『前掲書』二〇頁。

(6) 米林富男「鈴木栄太郎先生と東大文学部調査室」『鈴木栄太郎著作集月報二』一頁、未來社、一九六八年。

(7) この学位論文の内容は、戦後の座談会で明らかにされた（『民族学研究 特集日本民族文化の起源と系統』第一三卷第三号、一一一―八一頁、彰考書院一九四九年）。

この座談会に対する反響について岡は、つぎのように述べている。「若い人々のうちに、私が座談会で提起した仮説的諸問題に対して、それぞれの分野で興味をもつ人が何人か出て来たことは、まったく望外といってもいいことであった。大林太良君は、神話その他の分野で、特にアマテラス神話についての私の説を検討し、さらにこれを拡充しているし、社会構造の面では、蒲生正男、住谷一彦、大給近達、高橋統一君などの若い社会人類学者たちは、現実に日本村落の社会構造を調査分析して、同族制社会と年齢階梯制社会とを対比し、これが、二つの異質的社会型であるという私の仮説を、ほぼ実証しているのではないかと思う」（岡「二十五年の後に——あとがきにかえて——」石田英一郎ほか『日本民族の起源』三二七―三二八頁、平凡社、一九五八年）。

(8) 鈴木二郎編『都市と村落の社会学的研究』世界書院、一九五六年。

二、家族研究の意義

まず、有賀の考え方を紹介することにしよう。有賀は「特殊科学としての社会学において、その対象とするところは人間の存在形態としての社会関係を捉えることでなければならぬ⁽¹⁾」、しかも「社会関係は一つの民族社会のうちに多数存在し、社会関係の構造的意味を等しくするので、それらすべて相互規定する。それゆえ、一つの社会関係の存在はその内部にお

いて規定されると同時に外部からも規定される。外部とは、それが密接に関連する他の多くの社会関係⁽²⁾」にほかならない。したがって「一つの民族社会における社会結合の性格は、その民族が形成するあらゆる社会関係に浸透し共通する⁽³⁾」という。この考え方が、やがて、民族文化圏論として展開されてくる。その骨子は「すべての社会関係の間に生ずる相互規定の現象は雑然と無制限に生ずるものであろうか。もちろんそれは非常に複雑に生ずるとはいえ、何らかの秩序が存在しているように思われる。すなわち多くの社会関係はある種の群に纏められる傾向を持つ。その群団の基準を成すものとして、私は民族文化圏を考えたい。これは厳密には固定しない。絶えず動きつつあるが、だいたいのにおいて民族は相似た傾向の文化現象の一群の基礎となることも認めなければならない⁽⁴⁾」とするものである。これを、さらに「一つの民族文化圏内部について見るに、この文化圏に含まれるすべての社会関係は相互規定するゆえに民族文化の特質的傾向が相互透すると考えることができる⁽⁵⁾」と述べている。この民族文化圏論から有賀の家族「家」研究が位置づけられてくる。

有賀によれば、「民族や国家は従来はそれに含まれた文化的機能がきわめて複雑であるので、その全体的な特質の発見は非常に困難であり、むしろ不可能にさへ近く考えられて来たとしても、この観点からすればかならずしもできないことはない。そしてこの問題にとって家の研究が持つ位置はきわめて重要である⁽⁶⁾」、しかし、「このことは家が全社会関係の基礎である、⁽⁷⁾というのではかならずしもない。家はきわめて重要な社会関係の一つであることはいうまでもないが、それは決して唯一の重要な社会関係ではない。

ただこれは性関係血縁関係、さらに非血縁関係をも含むことのできる複雑にして、比較的小規模なる、かつ最も普遍的なる社会関係であるという特徴によつて、社会関係の本質を究めるには最適のものである。それゆえ家に示された民族的特質の傾向が基本的であるのではない⁽⁷⁾が、「この特質の傾向は同一民族文化圏内のかなる社会関係にも共通に示現する⁽⁸⁾」。したがって、われわれは、「その究明にもっとも便宜なものを選択することが賢明である。私は家こそそれであると考えるのであり、しかも家を社会的に究明する家連合を通して捉えることがその最も正しい道であるから、家連合の集合する都市と村落とをこれに関連させて追究することは適正と考える。戸田貞三博士が社会学において家の研究を基本的なものとする意味を深く捉えたい⁽⁹⁾」としている。

要するに、有賀は、日本民族文化の特質解明とのかかわりのなかで家族（「家」）研究の重要性を指摘したのである。

つぎに、喜多野の見解をみてみよう。喜多野は、住谷一彦との対談のなかで「ぼくの場合は、有賀さんもそうでしょうが、きみが『共同体の史的構造論』（有斐閣）で説明しているように、日本資本主義論争を念頭において出発しているわけですね。つまり農民の階層分化（↓農民層分解）という問題です⁽¹⁰⁾」、この問題を説明するために「新潟県岩船郡の長政という部落に入った。これはぼくの友人である渡辺君が全村所有している村です。だから、階層関係が特別で、さっぱりわからなかった。……そこで、すっかり自分の能力に失望落胆して、帰りがけにふと信州更級郡若宮に立ち寄ったのです。そこには日本の農村を根底から支えてきた独自の階層構

成がはつきり残っていました。それを分析していく過程でウチワという現象にぶつかったというわけです。これが、ぼくが同族団にぶちあたった最初の経験でした。それと取り組んでいくなかで、そうした階層構成は、これを家の親族組織の構成と結びつけていかなければ、とうてい理解できないのではなからうかと思うようになった。住谷君が質問した多くの問題意識は、そうした径路をたどって徐々に形成されてきたものであって、これは今でもなお持ち続けているといつても過言ではない。だから、ぼくとしては日本の家を明確に分析した上でなければ、自分に課した問題、つまり日本資本主義の基底をなす日本農村社会に独自の社会構造、その階層構成の解明という問題は全く解けないと思⁽¹¹⁾える」と述べている。

つまり、喜多野は、日本資本主義の構造的特質を解明する有力な手がかりが日本家族の構造を明らかにすることにあると考えた。このような認識の下に、家族研究のもつ意味を明示したのである。

有賀、喜多野は、農村社会学の立場に立つて昭和初期の実証的研究を推進してきた研究者であるが、戦後に至って両先学の研究分野を社会人類学的立場から検討してきた研究者の考え方をみてみよう。

蒲生は、「転向と矛盾に象徴されるような日本人の行動の条件が、生活構造の多系性にあるとするなら、多系性の内容を分析することが生活の可能性の限界をみきわめることにつながる。社会行動・社会意識・社会構造を包括した生活の多系性は、社会と文化の単一起源の仮説を否定する、一つの基本的な形態から派生したものとして理解するには、日本人の生活構造は余りにも複雑である⁽¹²⁾」、そこで、「家族・親族・村落の諸形態を記録し

分析することを直接の課題にしながら、日本人の生活構造の可能性を探っていくことにしたい⁽¹³⁾」と述べている。

要するに、蒲生は、日本民族文化の多系性を明らかにする手段として家族を研究対象の一つに設定したといえよう⁽¹⁴⁾。その意味では、有賀と共通する側面をもっているが、有賀と蒲生とは、日本民族文化に対する認識が異なっているように思われる。

つぎに、中根千枝に触れておきたい。中根は、社会人類学が異なる社会の社会構造を比較分析することにあるとの見地に立つて、家族研究の位置づけを試みている。

「国という大きな社会の単位からみれば、家族はその反対の極にある最小の集団としての単位である。しかし、最小ではあるものの、家族は第一義的集団であり、どの社会にも共通に存在する基本的な単位である。また、家族は人々が生まれてはじめて人間関係のあり方を学ぶ場であり、家族のあり方自体にその社会の人々の価値観、集団の基本的性格がみられる。その意味で、家族はその社会における集団の性格、人間関係のあり方に重要な示唆を与えるもので、社会構造の比較にとっては、必須の考察の対象である⁽¹⁵⁾」と述べている。

それでは、家族社会学者は、どのような認識をもっているのだろうか。湯沢雅彦は、「誰でも、家族についてある種の漠然としたフィロソフィ（哲学的思考）をもつことができるが、本格的なサイエンス（体系だった科学的判断）をもつことは容易にできない。そこで、偏狭な独断を排するために、家族関係についての諸問題を体系的・組織的に考究し、客観的

な認識を深める必要があるわけである。これが、家族関係学を学習し、研究しようとする目的にほかならない⁽¹⁶⁾」と述べている。

つぎに、森岡清美の見解を紹介しておきたい。

「激動の時代ほど科学的な情報の必要な時代はない。かつての親たちはその親の足跡をモデルとして踏襲すればよかったが、激動期にある今の親たちには新しいモデルを創造する課題が課せられている。この課題にたち向かうためには科学的情報が必要なのである。家族関係を研究し、また研究成果を学習する現代的意義もその辺にあるというべきであろう⁽¹⁷⁾」としている。

ということは、湯沢、森岡とも、よりよい家族生活を営むための指針を得るために家族を研究し、学習することの意義を説いているといえよう。

以上、家族研究の意義ないし位置づけについて論じている研究者の見解を紹介してきたが、有賀、喜多野、蒲生、中根の見解をみると、若干の違いはある。しかし、これらの研究者に共通するのは、「P・ルイビッキ（ポーランド）が、いみじくも言っているように『家族社会学』——これは社会全体を研究し、その歴史を研究するための、かががえのない拡大鏡である⁽¹⁸⁾」という点であろう。つまり、日本民族文化（社会構造）あるいは、日本資本主義の特質を解明するための有力な研究対象として家族研究を位置づけているといえよう。ところが、湯沢・森岡は、家族自体の運動法則を明らかにし、家族生活を一層充実させることに家族研究の価値を見いだそうとしているように思われる。

注

- (1) 有賀喜左衛門『日本家族制度と小作制度』河出書房、一九四三年（中野卓ほか編『有賀喜左衛門著作集Ⅰ 日本家族制度と小作制度 上』三二頁、未來社、一九六六年）。
- (2) 有賀『前掲書』、二四七～二四八頁。
- (3) 有賀『前掲書』、二四九頁。
- (4) 有賀『社会関係の基礎構造と類型の意味』日本社会学会編『社会学研究』第一巻第一輯、高山書院、一九四七年（中野卓ほか編『有賀喜左衛門著作集Ⅱ 民俗学・社会学方法論』、一〇九頁、未來社、一九六九年）。
- (5) 有賀〔注(4)〕『前掲書』、一〇九頁。
- (6) 有賀『都市社会学の課題』民族文化調査会編『社会調査の理論と実際』青山書院、一九四八年（中野ほか編〔注(4)〕『前掲書』、一六〇頁）。
- (7) 有賀〔注(4)〕『前掲書』、一六〇～一六一頁。
- (8) 有賀〔注(4)〕『前掲書』、一六一頁。
- (9) 有賀〔注(4)〕『前掲書』、一六一頁。
- (10) 喜多野清一・住谷一彦『対談』日本の家と家族——有賀・喜多野論争の問題点——『思想』第五八七号、一四三頁、岩波書店、一九六八年五月）。
- (11) 喜多野『前掲対談』、一四四頁。
- (12) 蒲生正男『日本人の生活構造序説』二頁、誠信書房、一九六〇年。
- (13) 蒲生『前掲書』二頁。
- (14) というのは、「家族・婚姻・地域社会などいわゆる民族の基本的社会制度に関して、日本においては異なるものが併行的に存在してきた……ともあれ基本的社会制度の変差の認識なしに、日本の社会構造の理解は成立しえないし、この前提に立つなら日本の社会構造は一元的に規定しうるものではなく、多元的でなければならない」（蒲生「戦後日本社会の構造的変化の試論」『政経論叢』第三四巻第六号、一九六六年七月（蒲生『増訂・日本人の生活構造序説』三三七～三三八頁、ペリかん社、一九七八年）と述べているからである。
- (15) 中根千枝『ラジオ大学講座 社会構造の比較』一二頁、旺文社、一九八一

年。

- (16) 湯沢雅彦『家族関係学』四頁、光生館、一九六九年。
 - (17) 森岡清美『家族関係の科学』森岡清美編『新・家族関係学』六頁、中教出版、一九七四年。
- また、「人類がつくった社会には、どこにも家族がある。しかも、家族は、どの時代においても社会を支える基礎的な働きをしてきた。家族のなかで生をうけ、そこで一生を終えるのが、人類の歴史とともに古い生活のありようであった。現代では、親きようだいかから離れて一人で住む青年、そして一人暮らしの老人といった人びとがふえている。しかし、そのような人びとでも、さまざまな形の家族的な扶助・連帯によって支えられていることが多い。……このような家族について筋道だてて考えてみることは、生まれ育った家族から離れて自分自身の家族形成を志向する青年期の人びとにとって、とくに意義のあることであろう」（森岡「家族とは」森岡清美・望月嵩『新しい家族社会学』一頁、培風館、一九八三年）とも述べている。
- (18) ア・ゲ・ハルチェフ（寺谷弘王訳）『ソ連邦における結婚と家族』一五頁、創元新社、一九六七年。

三、日本家族論の諸潮流

前述してきたように若干異った問題意識の下に展開されてきた日本の家族研究を理論面から整理すると、つぎの三つになるように思われる（表1参照）。

(一) その源流をめぐって

それでは、これら日本家族論の諸潮流は、それぞれ何をその源流としているのであろうか。

まず、「同質論」からみると、この理論は、岩手県荒沢村石神の調査を

表1 日本家族論の諸潮流

名 称	摘 要	研 究 者
「同 質 論」	「拡大家族制」あるいは「直系家族制」が、わが国家族の基本構造であり、この家族が、今日においても存続しているという考え方。	有賀喜左衛門, 中根千枝。
「異 質 論」	「拡大家族制」あるいは「直系家族制」と「夫婦家族制」とが、地域を異にして分布しているという考え方。	大間知篤三, 岡正雄, 関敬吾, 蒲生正男, 内藤莞爾, 武井正臣, 土田英雄, 岡崎陽一。
「変 質 論」	「拡大家族制」あるいは「直系家族制」から「夫婦家族制」へと、わが国家族の基本構造が、構造的に変化するという考え方。	戸田貞三, 鈴木栄太郎, 喜多野清一, 小山隆, 森岡清美, 光吉利之。

出発点として、有賀によつて展開されてきた考え方がその源流となつてるように思われる。

というのは、「現代の日本において、戦後二〇年間に家（「拡大家族制」あるいは「直系家族制」……清水注）は大きく変化したが、民主的思想や制度、法律の改新や、またはかなり大きな経済組織の発展によつて、直ちに家は瓦解する程、家制度は底の浅いものでは

に包容しかつ一つの竈の飯で生活する大家族が一方にあるのに対して、直系親族にいたるまで世代別に竈を分かつて生活する隠居制（「夫婦家族制」……清水注）が、遙かに広い範囲にわたつて分布していることは大きな問題であり、いわゆる末子相続の問題もまたこれと関連して考えなければならぬ⁽³⁾し、「大家族ないしは家族的傾向が、東北地方の家のあり方の一つの特徴であるのに対して、夫婦単位の別居制が、西南日本の家のあり方の一つの特徴であらう」と述べているからである。また、岡は、日本文化が五つの種族文化複合によつて形成されたとの仮説を提示したが、その一つである「男性的・年齢階梯制的・水稻栽培——撈漁民文化」について「この文化のいちじるしい特徴は、分散的といつてもよい傾向ないし癖である。一軒の家に二世代の複数夫婦が住むことをきらい、息子が嫁をとると親夫婦は隠居別居するか、息子夫婦が別に婚舎をもつか、いわゆる世代別居に関連する家慣習⁽⁵⁾が存在していると述べているからである。

さらに、「変質論」をみると、これは、戸田らによる「分家慣行調査」をその源流としているものと思われる。

というのは、「家族を他の集団から区別して、ここに家族の集団的特質を考へるならば、それは夫婦および親子関係にある者を中心とする比較的少数の近親者が感情的に緊密に融合する共産的⁽⁶⁾共同」である。したがって、これは、「夫婦関係にある特定の異性、ならびに血縁的に最も接近している親子を主たる成員とする少数近親者の集団であり、結合の性質からいへば、それは少数成員の感情的要求にもとづく緊密なる共同であり、さらにその主たる機能について観るならば、成員の生活要求に安定を与える

なかった⁽²⁾」ということを戦後においても述べているからである。

つぎに、「異質論」をみると、これは、柳田の全国山村生活調査を契機にして展開されてきた大間知の「隠居複世帯制」と「単世帯制」論と岡正雄の「古日本の文化層」論文がその源流となつていのではないだろうか。

というのは、「日本の家族制度を考察する場合に、傍系親族まで一家族

連帶的關係であり、共產的關係である⁽⁷⁾」との家族論に立脚して、日本家族の変質過程論を展開しているからである。

つまり、戸田によれば、「わが国民の形づくっている家族は、前にも述べたごとく一方家族に固有なる性質を持っていると同時に、他方家族団体の存続を重要視する家長的家族の性質を帯びている⁽⁸⁾」としている。したがって、家長的家族が、日本家族の基本構造であるとはいえ、この家族も、家族結合の特質を内在しているので、状況の変化によっては、近代大家族（「夫婦家族制」）に移行する可能性を常に内包しているとみているのである。

このような日本家族論形成の源流となった理論は、いかに継承・展開されていったのであろうか。この点を、つぎに検討することにした。

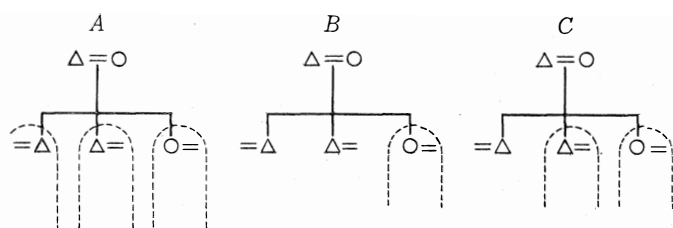
(二) その継承・展開をめぐって

〈「同質論」〉 有賀の家族研究の位置づけおよび家族論を継承しているのは、中根千枝であろう。中根は、有賀家族論形成と基盤となった東北地域と異なる地域を調査の対象にしているが、有賀家族論を社会人類学的に展開しているように思われる。

中根は、様々な民族誌的事実を基礎にして家族構造の型を検討した結果、三つのモデルが抽出できたという。その三つのモデルとは、AⅡ小家族、BⅡ兄弟（姉妹）の連帯による大家族、CⅡ父—息子の継承線を基盤とする家族である⁽⁹⁾。これら三つの家族についての詳しい説明をみると、「Aは、両親とその未婚の子供たちからなる小家族」であるから、「子供たちは結婚によってすべて両親のもとから独立して、新しく家族を形成」する

ことになる。つぎのBをみると、「娘は結婚によって両親のいる家族から出るが、息子は全部残り、それぞれ妻を迎え入れ、結果的には家族構成は大きくなる」。最後のCは「結婚によって両親の家族から去るのが原則であるが、家長（父）の後継者である一人の息子を残して、他の息子（たち）もその家族を去り、Aの場合のように独立の家族を形成するか、あるいは

図1 家族構造の三つのモデル



(出所) 中根千枝『家族の構造』36頁

他の家族の後継者となるというものである⁽¹⁰⁾。（図1参照）。

これらの家族構造（A、B、C）に対応する残留制をみると、Aには（A—I）男子も女子もすべて生家を出るタイプと（A—II）夫婦ともそれぞれの生家に永住するタイプがあり、Bには（B—I）娘が生家を出、息子はとどまるタイプと（B—II）男子を出し、女子を残すタイプとがある。Cについては（C—I）息子一人だけ生家にとどまるタイプと（C—II）娘を一人だけ生家に残すタイプおよび（C—III）息子・娘のいずれ

か一人を生家に残すタイプになるという⁽¹¹⁾。

それでは、日本の家族構造は、この三つのモデルのどれにあたるのであろうか。中根は、日本の家族構造がCⅡ父―息子の継承線を基盤とする家族であり、その継承線（残留制）は（C―Ⅲ）息子・娘のいずれか一人を生家に残す方式であるとしている。このような認識に立っているので、隠居制家族は、中根のいうAⅡ小家族の範疇外になってしまっているのである。この点について、中根の見解をみると、「隠居制については、古くから民俗学、民族学の分野でとりあげられ、応々にして地方的特殊な制度として注目されて来たが、これは要するに、世代の異なる夫婦が同一家で起居を共にしないという居住形態の処置である。家長権を息子にゆづった老夫婦が本屋を息子夫婦にゆづり、同一屋敷内の小屋に移り住むのであるが、これは『家』（社会単位）の中の処置であって、この居住形態は何ら『家』構造に支障を来すものでないばかりか、家長を中心とした『家』構造がはっきりあらわれている⁽¹²⁾」となっている。

ともあれ、中根は、日本家族の構造を「同質論」的立場で理解しているといえよう。

〔異質論〕⁽¹³⁾ 岡の問題意識と大間知の家族論を継承・展開している研究者として蒲生正男を挙げることができよう。蒲生は、多くの研究者によって、すでに、なされている調査研究誌（モノグラフ）と自らの調査研究誌とに基づいて家族論を展開した社会人類学者である。

蒲生の家族論を紹介すると、「私は伝統的な日本の家族をつぎのように

類型化することも可能であると考ええる。『拡大型』は親夫婦と子供夫婦の同居ということ以外に、何らかの法で家族規模の拡大が内面的に意図されてきたものである。これに対して『核心理型』は、末子相続もしくは隠居制によって、家族規模の縮小が結果として導きだされているものと言えよう。戦前の日本社会にあつては、公権力を背景として『直系型』家族が理想型もしくは平均型として与えられ、かつ多くの人びとの頭のなかにえが

家族型	名称	指標	分布地域
I	(拡大型)	姉・妹もしくは、 ^{相配} 偶者を持った兄弟姉妹の同居と、親夫と子供・嫁婦の同居	主として東北日本
II	(直系型)	長男相続と親夫と子供 ^{夫婦} の同居	全国的
III	(核心理型)	末子相続もしくは、 ^{夫婦} 隠居制(世代別夫婦の別居制)	主として西南日本

かれてきた。しかし現実にはこの種の理想型もしくは平均型からはずれた『拡大型』とか『核心理型』の変型の存在もあつたし、それは部分的にせよ今日の時点にまでその存続を許してきた。これらの変型は量的に微弱であるにせよ、伝統的な家族の一つの型として無視するわけにはいかないものである。何故なら右の家族の三型は、いずれもその起源をたずねることが出来ない程古く、かつそれぞれ家族の構造が異なるからである⁽¹⁴⁾」ということになる。

この「異質論」的立場に立つ家族論は、さほど、一般化していないように思われる。しかし、かかる見解をもつ研究者は、決して少なくない。そこで、つぎに、それぞれの研究者の見解を紹介しておきたい。

関敬吾は、「日本の家族の特徴をしばしば系譜的直系家族と言われる。

系譜的家族形態は日本の家族の一つの特徴であろうが、しかしこれを基礎として未婚の子女を含む単純家族をもって系譜的家族の歴史的变化形態として捉え、これをもって近代家族とただちに言うことはできない。日本には二夫婦の同居を忌む慣習が存在し、また長男が結婚すると、親は二男以下をつれて隠居別家する慣習もある。こうした慣習の存在するところでは、必然的結果として単純家族が成立する。これらの問題は社会的・宗教的・経済的諸条件との関連において考察しないかぎり、単純家族をもって系譜的家族の発展ないし変化形態とただちに規定することはできない⁽¹⁵⁾」と述べている。

武井正臣によれば、「わが国の家族は、その構造・機能が『家族制度』的『家』的であるというのが従来の一般的見解であった……しかし、近來の諸研究の結果によると、日本のすべての家族が右のような意味における『家』的家族ではなく、『家』的でない家族が、近代以前から現代に至るまで、日本の西南地方広く分布していることが知られるようになった。これらの西南日本の『家』的でない家族（これを西南日本型家族、略して西南型家族とよぶことにする）においては、前述の東北日本の『家』的家族（これを東北日本型家族、略して東北型家族とよぶ）と異なり、一般に家族共同体的結合が弱く、世代を超えて『家』を維持発展させようとする志向性が弱く、たえず家産を分割しつつ夫婦家族に分裂しようとする傾向をもっている。すなわち『家を割る』ことが基本的特徴である。このような性質をもつ西南型家族構造は、現在でも、九州・四国・瀬戸内・中国地方

の西部南部・南紀・中部地方・関東地方の太平洋沿岸の一部・福島県の一部伊豆諸島等にわたって分布しているが、近代化以前（明治以前）においては、現在よりさらに濃厚な分布を示していたことが推測される。とするならば、日本の庶民の家族類型には東北日本型（『家』的）と西南日本型（非『家』的）という二大類型があるということになるであろう。また両類型とも、近代以前に形成されていたもので、そういう意味では伝來的あるいは固有の家族類型といつてよい⁽¹⁶⁾」ている。

内藤莞爾も日本社会学会大会の会長講演のなかで「東北には『無隠居地帯』が広く展開しております。すなわち戸主は、死ぬまで戸主の地位にとどまる地帯のことでありまして、相続ということからすれば、死後相続、いわゆる『死に譲り』ということになってまいります。ところが九州の西南部では、隠居分家のような特殊なものまで含めて、戸主はさっさと隠居してしまいます。もっともこの隠居は『楽隠居』ではなくて、一生懸命働かなくてはなりません。しかも老後は、子どもの世話にならない『完全隠居』も出てまいります。これらが『隠居制家族』といわれるゆえんであります。ということになると、『西南型家族』の設定に当たっては、どうやら東北に焦点を合わせたほうが効率的のようではありますが、まだそこまでは至っておりません。おわりにひとこと『家』理論について申しあげます。さきほど有賀・喜多野両先生の『家』理論の一端をご紹介いたしました。が、両先生の「見解を含めて、『家』理論は、日本の社会学が世界に誇りうる金字塔と、私は考えております。ただ日本の津々浦々の家族までが、この家という性格を持っているか。私は、これには疑念をいだいている一

人であります⁽¹⁷⁾」と述べている。

土田英雄は、「日本の伝統的家族を『家』的家族の特質と関連させてとらえるならば、そこには典型的な『家』的家族（『家』制度依拠家族）と、隠居複世帯制型の準『家』的家族（過渡的中間的形態）と、さらに『家』の理念からはほど遠い非『家』的家族（『家』制度逸脱家族）の三類型を区別することができる⁽¹⁸⁾」と述べている。

また、岡崎陽一も「最近の家族論によると、わが国の家族の構造には二つの異質な構造があり、それらが、東北日本と西南日本に分かれて分布しているという説が、有力になってきている。すなわち東北日本には『直系家族制』家族が、西南日本には『夫婦家族制』家族が、それぞれ基本構造として分布しているというのである。直系家族制というのは、親子中心型であり、老親との同居を原則とする家族制度であり、夫婦家族制というのは、夫婦中心型で、老親との別居を原則とする家族制度である。一般的には、直系家族制は古い家族制度であり、夫婦家族制は新しい家族制度であって、時代の推移とともに直系家族制から夫婦家族制へと移行するのが歴史の発展法則である、と考えられてきた。しかし、……これら二つのタイプの家族は、同時に、地域を異にして——東北日本と西南日本に——存在しているというのが現実である⁽¹⁹⁾」としている。

〈変質論〉 戸田家族論の正統的な継承者は、喜多野清一であろう。

喜多野によれば、「家は同族組織というより大きい制度の構成単位として成立しますが、かく成立しますと、それは自らの永続を要求することと

なり、またこの組織の中に位置を持つているかぎり、それが中絶したような場合でも、機会があると再興されることが見られ、しかもそれが血縁関係を持たぬものによって再興される場合が珍らしくありません。また家族としては破壊された極めて不完全なものであっても、例えば幼い孤児のみが残っていて、家族生活としては他家に養育されているような場合でも、家としては完全な存在であることを主張する場合があります。このような要求は家の要求であって、核としての家族の本来の集団的性格から出る要求ではありません。いわゆる欧米のファミリーに見られるところの、そして現在ではわが国においても支配的になろうとしているところの小家族形態の家族は、夫婦結合を中核としてその直系親——特にその未婚子女——を結合した小さい生活共同体として縮約しようとする性格を集団結合自体の本質として持っていると思うのでありますが、このような集団的性格には上述のような家としての要求が固有に内包されているとは考えられません。それはより上級の家族制度の単位としての家と結合して生れる要求であると考えられます。ところが同族組織の単位の家はこのような家ではありませんが、しかし現実にはここに述べました核としての小家族によって、あるいはその複数の結合によって、荷担されて存立しているものであります。現実の家共同体はこの二つのものが不可分に結合して営まれていると言わねばならないでありましょう⁽²⁰⁾」と、家と家族との関連性を述べている。つまり、何故に、家（「直系家族制」）から家族（「夫婦家族制」）へと日本の家族が変質しうるのかを、家族結合の特質から説明しているのである。つぎに、鈴木栄太郎の見解をみると、「日本国民の戦前と戦後の最大の

相違は、直系家族制のあったこととなくなったことである。日本人の心の一変を意味する。人生観、社会観、生活原理の大改革であるというべきである。これにまさる大変化は明らかにないといえる。社会学的見地よりの変化である。法学者は国際関係において民主社会になったことと平和国家になったことを最大の変化とみているが、社会学者の眼には家族制度の変化を最大の変化とみるべきである⁽²¹⁾となっている。

小山隆の見解をみると、「わが国では過去において核家族が制度や慣行として支持されることはなかった⁽²²⁾」と述べ、「異質論」的家族論を否定した上で、「親子中心家族がうたわれた日本でも、現実には核家族の数量的優位を疑う余地はない⁽²³⁾」と述べている。

森岡清美も「我が国では、民法の改正を強力なこととして、直系家族制度から夫婦家族制度へと変動しつつある。してみれば、夫婦家族制度への変化は、社会体制の差に拘らず早晚出現するところの、人類史的な開展を示すものと考えられる⁽²⁴⁾」と述べているし、「夫婦単位の家族形成の考え方も、もとに戻らないと思う。……というのは、夫婦とその間の未婚の子どもという単位は、最も凝集力の強い集団であって、可能な限りそれ自体で単独に存立しようとする傾向があるからである。戸田貞三先生が家族の特質とされた感情融合は典型的には核家族に見出されるものであった。それ故、核家族的な生活の仕方は、部分的に修正されるとしても、その原則は後退することはないと思う⁽²⁵⁾」とも述べている。

また、戸田・喜多野の家族論を継承・展開するとともに、「異質論」に対する批判を試みている研究者として光吉利之をあげることができよう。

「日本の伝統的家族である家は、一方では、……核家族的結合を内包するとともに、他方では伝統志向的原理を基軸にして構造化される歴史的・社会的制度としての家父長制的結合をその内部において統合している複合体であるといつてよい⁽²⁶⁾」とし、さらに、「家の存在形態、したがってその地域的差異は、家が内包している二つの構造化の契機のみならず、家父長制的な原理が優位性をもつ程度によって決定される。すなわち、家の存在形態の多様性は、基本的には家の規範的規定力の程度の差異、家制度からのブレの程度によって示されている。このことはさらにつきの問題を導く。すなわち、一方では家の規範的規定性の優位な極から、他方では家の規範的規定性が減退し、かわって家が内包するいま一つの結合契機、核家族結合の原理が優位性をもつ極を想定することができる。このような優位性における地域的差異は、基本的には家の外在的要因Ⅱ環境に対する適応と同調の結果として発現するであろう。そして、この両極の間に、家父長制的原理の規定力が漸次減退する連続体が想定され、この連続体の線上にそれぞれの村落における現実の家を位置づけることができる⁽²⁷⁾」と述べている。しかも、この「共生理論による地域的差異の説明は、……家連合論にみられる二分法と異なるのみではなく、蒲生や住谷によって提示された多元的な類型化の方法とも異なっている⁽²⁸⁾」としている。

以上、紹介したように、日本家族の理解をめぐって、実に、様々な理論が展開されてきているのである。

注

- (1) 森岡清美によれば、「夫婦家族制 (conjugal family system) との子の生殖家族とも同居しないのを原則とする家族。……直系家族制 (stem family system) 一人の子の生殖家族とだけ同居するのを原則とする家族」(森岡「家族の類型と分類」森岡編『家族社会学「新版」』一二頁、有斐閣、一九八三年)となっている。

なお、日本家族論の諸潮流については、以前、若干触れたことがある。この点に関しては、

清水「家族・世帯構成の地域差」日本老年社会学会『老年社会科学』第六卷第一号、一九八四年二月、

清水「『高齢化社会』における家族形態の地域性」日本人口学会『人口学研究』第七号、一九八四年五月、を参照されたい。

- (2) 有賀喜左衛門「家(『日本の家族』改題)」二八頁、至文堂、一九七二年。

- (3) 大間知篤三「会員通信 隠居」『民間伝承』第一卷第一二号、一九三六年八月(竹田且編『大間知篤三著作集第一巻 家の伝承』四一三頁、未来社、一九七五年)。

- (4) 大間知「家の類型」『民間伝承』第一四巻一二号、一九五〇年一二月(竹田編『前掲書』二二七頁)。

- (5) 岡正雄「日本文化の基礎構造」大間知篤三ほか編『日本民俗学大系 第二巻 日本民俗学の歴史と課題』一二頁、平凡社、一九五八年。

- (6) 戸田貞三「家族構成」弘文堂、一九三七年(戸田貞三『家族構成』五一頁、新泉社、一九八二年)。

- (7) 戸田「前掲書」、五一頁。

- (8) 戸田「前掲書」二六九頁。

- (9) 中根千枝「家族の構造」三五頁、東京大学出版会、一九七〇年。

- (10) 中根「前掲書」三五～三六頁。

- (11) 中根「家族を中心とした人間関係」二六～三三頁、講談社、一九七七年。

- (12) 中根「『家』の構造分析」『石田英一郎教授還暦記念論文集』一〇四頁、角川書店、一九六四年。

(13)

「いま石田君の言われた通り、今までの研究は、階級とか発展段階とかいうようなことに興味の中心があつて、歴史的過程に於ける種族的、民族的な要素乃至条件については著しく閑却されていたと思うのです。民族学特に文化史的民族学の立場からすると、古日本の史的解明には次のような前提が必要ではないかと思う。現在先史学研究の教えるところに依ると、(一)日本列島で人類は発生していない。……(二)又この人間が単に一民族ではなかったということ、即ち所謂日本民族は異質的な諸民族に依つて混成されたものであるということも考えておかねければならない。……(三)又一般に史的発展に於いては内的発展の原則とともに、伝播、混合、中絶等々に依る発展、乃至は史的過程が大きな役割を演じているということ。このことは即ち一系の直系的な発展を公式的に考えることは非常に無理であるということになる。(四)日本列島において種々の民族や種族が時間的に前後し、また同時に居住したと考える得られるならば、これらの民族あるいは文化はそれぞれの発展系列を有し、又それらが相互にいろいろの仕方で影響し合い、所謂日本民族として政治的文化的種族的に漸次に混成等質化するに至る時期までは、いろいろな種族文化の流れの束として捕捉すべきで、これを等質的な一本の流れとして考えることは出来ない」(岡ほか「日本民族」文化の源流と日本国家の形成」『民族学研究』第一三巻第三号、一三頁、一九四九年二月)と述べている。

この見解は、「史的唯物論の提示する世界史的発展段階と一民族ないし一国の発展段階との関連は未だ明瞭ではない」(斎藤孝「歴史と歴史学」一九九頁、東京大学出版会、一九七五年)、「私にとつての史的唯物論のはじまりは『世界史の基本法則』であつた、その狙いが歴史の普遍的法則性と民族的特性を析出して世界史の発展方向を見定めることにあつた……世界の諸地域、諸民族の歴史を、土台Ⅱ上部構造という史的唯物論の視点から分析しその相互関連をえがきだすという仕事は、端的にいってまだはじまつたばかりという状態にある」(浜林正夫『現代と史的唯物論』一九〇～一九一頁、大月書店、一九八四年)および「地球上のさまざまな社会は、それぞれの社会に内在する発展の論理と、文化圏的交流との両者のかかわりのなかで、固有の発展

「進歩をたどると考えるべきであり、すべての社会の歴史が世界史の普遍的な発展の『序列法則』の機械的適用によって理解されうるものではないことはむしろ自明というべきであろう」(小谷汪之『歴史の方法について』六六～六七頁、東京大学出版会、一九八五年)との見解と通ずるものがあるといえよう。

- (14) 蒲生正男「戦後日本社会の構造的変化の試論」『政経論叢』第三四卷第六号、一九六六年七月(蒲生正男『増訂・日本人の生活構造序説』三三〇～三三一頁、ベリカン社、一九七八年)。
- (15) 関敬吾「民俗学」福武直ほか編『講座社会学 別巻 隣接科学・用語解説・年表・総索引』二六～二七頁、東京大学出版会、一九五八年。
- (16) 武井正臣「西南日本型家族における相続と扶養」潮見俊隆ほか編『法社会学の現代的課題』二二五～二六頁、岩波書店、一九七一年。
- (17) 内藤莞爾「いわゆる西南型家族について——第五〇回日本社会学大会における会長講演——」『社会学評論』第一一二号、一九七八年三月(内藤莞爾『社会学論考』一八八頁、御茶の水書房、一九八〇年)。
- (18) 土田英雄「隠居制と家」同志社大学人文学研究所編『共同研究 日本の家』二五五頁、国書刊行会、一九八一年。
- (19) 岡崎陽一「長生きと一人っ子の社会学」一三一～一三二頁、PHP研究所、一九八二年。
- (20) 喜多野清一「同族組織と封建遺制」日本人文科学会編『封建遺制』有斐閣、一九五一年(喜多野清一『家と同族の基礎理論』一一～一二頁、未来社、一九七六年)。
- (21) 笹森秀雄ほか編『鈴木栄太郎著作集Ⅷ 国民社会学原理ノート』一七六頁、未来社、一九七五年。
- (22) 小山隆「核家族的世帯の地域別類型」『東洋大学社会学部紀要』第九号、一四頁、一九七一年三月。
- (23) 小山「家族構成の変化」『人文学報』第二九号、一五頁、一九六二年三月。
- (24) 森岡清美「家族と親族」福武直編『社会学』三一頁、有信堂、一九六三年。
- (25) 森岡「日本の家族の現状と将来」『家庭裁判月報』第三卷第八号、三五

頁、最高裁判所事務総局、一九七一年八月。

- (26) 光吉利之「親族組織と村落構造」『日本の社会 論文集』四三頁、晃洋書房、一九七七年。

- (27) 光吉「前掲論文」四四～四五頁。

- (28) 光吉「前掲論文」四六頁。

しかし、「イエを原型として日本の家族文化を一元的に把握する」という発想には一つの疑問が残されていることもたしかである。西南日本の僻地地帯には、イエとは対蹠的に父と息子二代の夫婦の同居をできるだけ避けようという家族規範が支配的であり、イエに発展する内的契機を内在させていない家族が存在するといわれる。このような地域的差異を、たんなる家族の発展段階の相違に帰するのか、あるいは、それぞれの地域に独自の歴史的個性ないし家族文化をしめすものと考えるべきなのか。一元的発想にはこのような問題が残されていることを指摘しておこう(光吉「家族の変化」光吉ほか『家族社会学入門』三九頁、有斐閣、一九七九年)と述べていることもつけて加えておきたい。

四、現代日本の家族構造とその変動をめぐって

「人口高齢化」に伴う諸問題の一つとして高齢者との「同居」、「別居」の動向が着目されている。

そこで、ここでは、「高年齢者世帯」(六五歳以上の親族のいる世帯)の世帯構成に焦点をあてて日本家族論の有効性を検討してみたい。⁽¹⁾

まず、世帯構成の推移をみると、「核家族的世帯」率(「核家族世帯」率+「単独世帯」率)は、上昇傾向にあり、とりわけ「高度経済成長」期には、その傾向が著しかったといえよう。しかも、昭和五五年時点の構成比をみると、「核家族世帯」率が六三・四%、「単独世帯」率が一五・八%と

表2 世帯構成の推移(昭和30～55年)

世帯構成	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
核家族	43.1	43.4	45.4	46.1	45.7	44.2
世帯	1.6	1.3	1.0	0.9	0.8	0.9
単独世帯	3.4	4.7	7.8	10.8	13.7	15.8
非親族世帯	0.5	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2
その他の親族世帯	36.5	34.7	29.2	25.4	22.2	20.7

(資料) 総理府統計局『国勢調査』

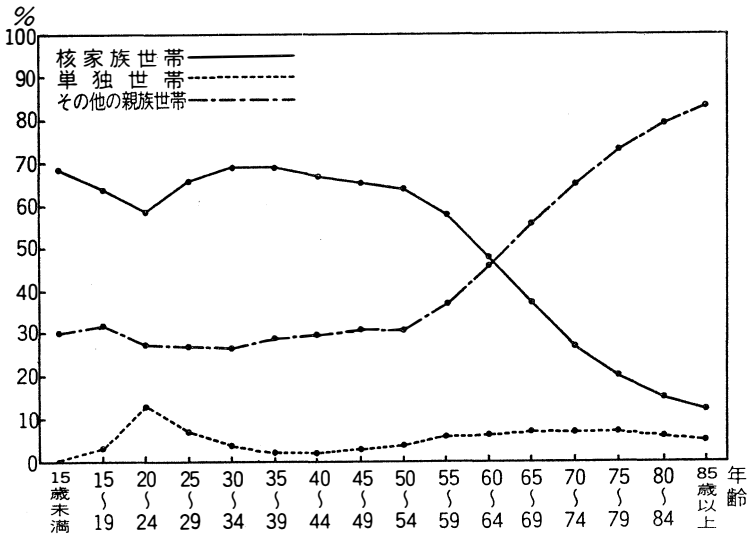
なっている。かかる現実をみると、まさに、日本の家族は、「直系家族制」から「夫婦家族制」へと構造的変化を遂げたといえるかもしれない。

とすれば、日本の家族構造とその変化は、「変質論」的な立場で説明できることになる(表2参照)。

しかし、年齢別の世帯帰属率をみると、異なった見方ができるようになる。

というのは、三〇～三四歳が「核家族世帯」帰属率のピークであり、年齢の上昇とともに、この世帯への帰属率は低下してくる。

図2 年齢別世帯帰属率(昭和50年)



(資料) 総理府統計局『国勢調査』(昭和50年)

とくに、六〇～六四歳頃になると、「核家族世帯」帰属率と「その他の親族世帯」帰属率とが交叉するとともに、この年齢層の「核家族世帯」帰属率は四七・三％に低下し、六五～六九歳になると、「その他の親族世帯」帰属率が五六・一％になり、さらに「後期老人層」である七五～七九歳になると、この比率が七三・一％になり、八五歳以上になると、八三・一％

が「その他の親族世帯」で生活していることになる。このように、人口の年齢構成の面から世帯をみると「高年齢者世帯」になるにしたがって、子夫婦との同居が増加し始め、「前期老人層」で過半数に達し「後期老人層」に至ると、圧倒的多数が「同居」生活者ということになる（図2参照）。

かかる「同居」形態の変化（初老期同居から、中老期・高老期同居へ）³⁾は、意識の面にも出ている。例えば、昭和五八年に総務庁老人対策室が実施した「中年層の老親扶養に関する調査」（三五〜五四歳が調査対象者）をみると、「一般に結婚した子どもは親と別居するのがよいでしょうか。それとも一緒に暮らすのがよいでしょうか」との問いに対して、「できるかぎり一緒に暮らすのがよい」四八%、「親が夫婦そろっているうちは別居し、一人になったら一緒に暮らすのがよい」一一%、「親が元気なうちは別居し、親の身体が弱ったら一緒に暮らすのがよい」一七%となっている。これらを「同居」志向とすれば、七六%になる。これに対して、「常に往き来できれば別居してもよい」一六%、「できるかぎり別居するのがよい」六%となっている。これを「別居」志向とみれば二二・〇%が、「別居」志向者ということになる。したがって、中年層においても「同居」志向性が高いのであるが、「晩年型同居」（子どもが結婚したときは一時的に別居して、親が晩年になってから同居する）志向性をみると、二八%となり、この型の「同居」志向が、「同居」志向全体のなかで三六・八%を占めることになる。

また、国土庁が、昭和五六年に実施した「人口移動の要因調査」（一五〜七五歳以下が調査対象者）をみると、総数では、「職業的理由」が第一位を

表3 年齢別移動理由

年 齢	総 数	家 族 的 理 由						職業的 理 由	住宅の 理 由	その他の 理 由
		小 計	家業継承	親・家族 と同居	親・家族 と近住	親・家族 と別居	結 婚			
総 数	5,206 (100.0)	1,389 (26.7)	69 (1.3)	448 (8.6)	159 (3.1)	84 (1.6)	629 (12.1)	1,959 (37.6)	721 (13.8)	1,137 (21.8)
総 数	355 (100.0)	43 (12.1)	3 (0.8)	28 (7.9)	2 (0.6)	2 (0.6)	8 (2.3)	150 (42.3)	24 (6.8)	138 (38.9)
～19歳	953 (100.0)	337 (35.4)	17 (1.8)	119 (12.5)	11 (1.2)	9 (0.9)	181 (19.0)	335 (35.2)	82 (8.6)	199 (20.9)
20～24	1,091 (100.0)	455 (41.7)	24 (2.2)	77 (7.1)	41 (3.8)	15 (1.4)	298 (27.3)	364 (33.4)	124 (11.4)	148 (13.6)
25～29	1,088 (100.0)	264 (24.3)	16 (1.5)	72 (6.6)	53 (4.9)	20 (1.8)	103 (9.5)	420 (38.6)	182 (16.7)	222 (20.4)
30～34	610 (100.0)	108 (17.7)	5 (0.8)	41 (6.7)	23 (3.8)	15 (2.5)	24 (3.9)	268 (43.9)	105 (17.2)	129 (21.1)
35～39	605 (100.0)	64 (10.6)	4 (0.7)	34 (5.6)	9 (1.5)	8 (1.3)	9 (1.5)	272 (45.0)	133 (22.0)	136 (22.5)
40～49	321 (100.0)	50 (15.6)	— (—)	35 (10.9)	7 (2.2)	5 (1.6)	3 (0.9)	130 (40.5)	46 (14.3)	95 (29.6)
50～59	183 (100.0)	68 (37.2)	— (—)	42 (23.0)	13 (7.1)	10 (5.5)	3 (1.6)	20 (10.9)	25 (13.7)	70 (38.3)
60歳以上										

（注） 職業的理由（転勤、就職開業、転職転業、求職）、住宅の理由（住宅事情が悪かった、通勤・通学事情が悪かった、買物などが不便だった、公害・災害の危険があった、その他の理由（人間関係があわなかった、就学のため、引退のため、療養のため、親せき・知人が住んでいたから、その他、わからない・特に理由はない）。ここでの移動理由は、最重要移動理由である。

（資料） 国土庁「人口移動要因調査」（昭和56年）

占めている。これを移動パターン別にみると、「三大都市圏間移動」、「地方圏から三大都市圏への移動」では、「職業的理由」が高い比率を占めているが、「三大都市圏内部移動」では、「家族的理由」が「職業的理由」を上回っている。また、「三大都市圏から地方圏への移動」、「県内移動」、「Uターン移動」においては、「家族的理由」が「職業的理由」に近接している。さらに、これを年齢別にみると、「一九歳未満」、「三〇～三四歳」、「三五～三九歳」、「四〇～四九歳」、「五〇～五九歳」では、「職業的理由」が「家族的理由」を上回っているが、「二〇～二四歳」、「二五～二九歳」および「六〇歳以上」で「家族的理由」が「職業的理由」を上回っている。この「家族的理由」の内訳をみると、「親や家族と同居するため」が比較的多いことを指摘しておきたい(表3参照)。⁽⁴⁾

かかる調査結果をみると、日本の家族は、「同居」志向性の強い「直系家族制」の範疇で理解できることになる。とすれば、「同質論」的立場が、日本家族の理解にとって有効な理論であるといえよう。

しかし、「高年齢者世帯」の世帯構成を都道府県別にみると、事態は、単純でなくなってくる。前述の年齢別世帯帰属率は、都道府県別に表章されていない。そこで、六五歳以上を一括した数字で、「高年齢者世帯」の世帯帰属率を検討することにした。

一般的にいえば、東北諸県および東京を除く関東、北陸、東山、山陰、四国、九州の一部で「老人核家族的世帯」率が全国平均を下回る県があるのに対して、大都市をかかえる都府県および四国、九州の一部の県では全国平均を上回る「老人核家族的世帯」率を示している。とくに、山形県と

鹿児島県とは、比較的農業就業者が多いにもかかわらず、きわめて対照的な数値を示している。したがって、「老人核家族的世帯」率は、「高度経済成長」を経て様々な社会変動があったにもかかわらず全国が一樣に変化していないのが現実であることを指摘しておきたい(表4参照)。

つぎに、昭和五五年「国勢調査」結果に基づいて「人口高齢化」(総人口に占める老年人口割合が高まること)の進行状況と「老人核家族的世帯」率との対応関係を都道府県別に検討してみたい。

この二つの関係を全国平均を基準にして組み合わせると、つぎの四つになる。第一は、「老年人口」(六五歳以上人口)比率が全国平均(九・一%)を下回っているが、「老人核家族的世帯」率は、全国平均(三九・二%)を上回っている地域(東京都、大阪府等)、第二は、「老年人口」比率が全国平均を下回っており、なおかつ「老人核家族的世帯」率も全国平均を下回っている地域(宮城県、青森県等)、第三は、「老年人口」比率は、全国平均を上回っているにもかかわらず、「老人核家族的世帯」率は、全国平均を下回っている地域(山形県、富山県等)、第四は、「老年人口」比率が全国平均を上回っていると同時に、「老人核家族的世帯」率も全国平均を上回っている地域(鹿児島県、高知県等)である。この四区分を念頭において、「人口高齢化」の進展と「高年齢者世帯」の世帯構成との対応をみると、鹿児島県のように「人口高齢化」の進展と同時に「老人核家族的世帯」率の高い地域と、「人口高齢化」の進展にもかかわらず、「老人核家族的世帯」率は、さほど高くない山形県のような地域が存在していることがわかってきた。したがって、「人口高齢化」の進展にもかかわらず「老

表4 「高齢者世帯」の世帯構成の地域性(昭和55年)

都道府県	普通世帯数	高齢者 世帯率	老人核家族世帯率				老人 単独 世帯率	老人 非親族 世帯率	老人その 他の親族 世帯率	老人核家族 的世帯率 (再掲)
			総数	夫婦 のみ	夫婦と 子供	片親と 子供				
全 国	34,105,958	23.7	28.9	15.8	7.3	5.8	10.3	0.1	60.7	39.2
北 海 道	1,739,574	18.9	35.8	23.0	7.1	5.6	11.5	0.1	52.7	47.3
青 岩 手	412,036	24.8	20.3	10.9	5.3	4.2	7.2	0.1	72.4	27.5
宮 城 県	380,807	28.6	18.6	9.8	5.0	3.8	5.8	0.1	75.6	24.4
秋 田 県	570,069	24.2	19.9	10.4	5.5	4.0	5.6	0.1	74.4	25.5
	331,552	31.0	16.5	9.2	4.1	3.3	5.2	0.1	78.2	21.7
山 形 県	314,579	35.7	14.3	7.3	4.1	3.0	4.0	0.0	81.6	18.3
福 島 県	530,008	30.3	19.3	10.4	5.1	3.9	6.3	0.1	74.2	25.6
茨 城 県	664,457	27.2	20.5	10.3	6.0	4.1	6.3	0.1	73.1	26.8
栃 木 県	469,488	27.3	20.5	10.0	6.1	4.4	6.3	0.1	73.1	26.8
群 馬 県	497,152	27.8	23.9	11.8	7.1	5.0	7.0	0.1	69.0	30.9
埼 玉 県	1,513,494	17.0	27.5	11.8	9.3	6.4	6.2	0.1	66.3	33.7
千 葉 県	1,339,745	19.0	26.4	12.6	7.9	5.9	7.3	0.1	66.2	33.7
東 京 都	4,013,022	17.0	43.8	21.1	12.9	9.9	13.7	0.3	42.1	57.5
神 奈 川 県	2,083,455	16.4	36.6	17.6	11.2	7.8	9.3	0.2	53.9	45.9
新 潟 県	635,247	32.7	17.0	8.9	4.8	3.4	4.9	0.1	78.0	21.9
富 山 県	281,083	33.9	15.8	8.9	3.8	3.0	5.2	0.0	79.0	21.0
石 川 県	305,745	29.4	19.4	11.9	4.1	3.4	7.6	0.1	72.9	27.0
福 井 県	205,672	34.2	17.1	10.0	4.1	3.0	7.1	0.1	75.7	24.2
山 梨 県	222,754	31.5	25.8	13.8	7.1	4.8	8.5	0.1	65.7	34.3
長 野 県	568,303	33.3	22.2	12.7	5.6	3.9	7.0	0.1	70.7	29.2
岐 阜 県	514,393	28.3	19.2	11.2	4.7	3.3	6.3	0.1	74.4	25.5
静 岡 県	924,542	25.7	20.9	10.5	6.0	4.4	5.9	0.1	73.1	26.8
愛 知 県	1,730,815	20.6	25.1	13.3	6.7	5.1	7.6	0.1	67.1	32.7
三 重 県	457,872	31.1	23.4	14.2	5.0	4.1	9.3	0.1	67.2	32.7
滋 賀 県	278,057	30.5	19.5	10.5	5.3	3.7	7.2	0.1	73.2	26.7
京 都 府	771,412	25.4	33.3	18.3	8.1	6.8	12.0	0.2	54.5	45.3
大 阪 府	2,604,953	18.2	37.9	19.2	9.9	8.8	14.3	0.2	47.5	52.2
兵 庫 県	1,506,238	24.3	32.9	18.1	7.9	6.9	12.5	0.2	54.5	45.4
神 戸 市	324,765	26.4	24.0	13.2	6.0	4.8	8.9	0.2	66.9	32.9
和 歌 山 県	317,366	31.0	29.7	17.6	6.3	5.8	14.1	0.1	56.1	43.8
鳥 取 県	164,021	34.1	20.1	12.0	4.3	3.9	8.8	0.1	71.0	28.9
島 根 県	217,553	37.2	22.6	14.5	4.2	3.9	10.3	0.1	67.0	32.9
岡 山 県	533,814	31.0	25.7	16.7	4.8	4.2	10.4	0.1	63.8	36.1
広 島 県	831,678	25.5	31.9	20.5	6.1	5.4	13.9	0.1	54.0	45.8
山 口 県	479,114	29.2	31.7	20.0	6.1	5.6	13.5	0.1	54.6	45.2
徳 島 県	234,040	31.4	22.8	13.7	4.6	4.6	10.7	0.1	66.3	33.5
香 川 県	284,774	31.1	25.2	15.7	5.0	4.5	11.2	0.1	63.5	36.4
愛 媛 県	455,052	28.7	31.5	19.7	6.1	5.7	14.5	0.1	53.9	46.0
高 知 県	266,315	29.3	33.8	20.9	6.2	6.7	18.1	0.1	47.9	51.9
福 岡 県	1,364,001	23.2	33.5	18.4	8.3	6.8	12.4	0.2	53.9	45.9
佐 賀 県	224,783	33.6	23.2	13.1	5.9	4.2	9.1	0.1	67.6	32.3
長 崎 県	450,940	28.0	32.3	18.7	7.8	5.8	14.8	0.2	52.7	47.1
熊 本 県	502,823	30.7	27.7	16.6	6.3	4.8	11.3	0.1	60.8	39.0
大 分 県	363,238	29.5	28.2	18.8	5.1	4.4	12.1	0.2	59.5	40.3
宮 崎 県	345,847	25.9	34.1	22.1	6.6	5.4	14.8	0.1	51.0	48.9
鹿 児 島 県	586,863	29.0	41.4	26.7	7.7	7.0	24.8	0.1	33.7	66.2
沖 縄 県	292,447	22.8	32.8	12.3	11.3	9.2	16.8	0.1	50.4	49.6

(注) 高齢者世帯率 = $\frac{\text{高齢者世帯}(=65\text{歳以上の親族がいる普通世帯})\text{数}}{\text{普通世帯数}} \times 100$

老人核家族世帯率 = $\frac{\text{老人核家族世帯}(=65\text{歳以上の親族のいる普通世帯で、家族類型が核家族世帯のもの})\text{数}}{\text{高齢者世帯数}} \times 100$

老人単独世帯率 = $\frac{\text{老人単独世帯}(=65\text{歳以上の親族のいる普通世帯で、家族類型が単独世帯のもの})\text{数}}{\text{高齢者世帯数}} \times 100$

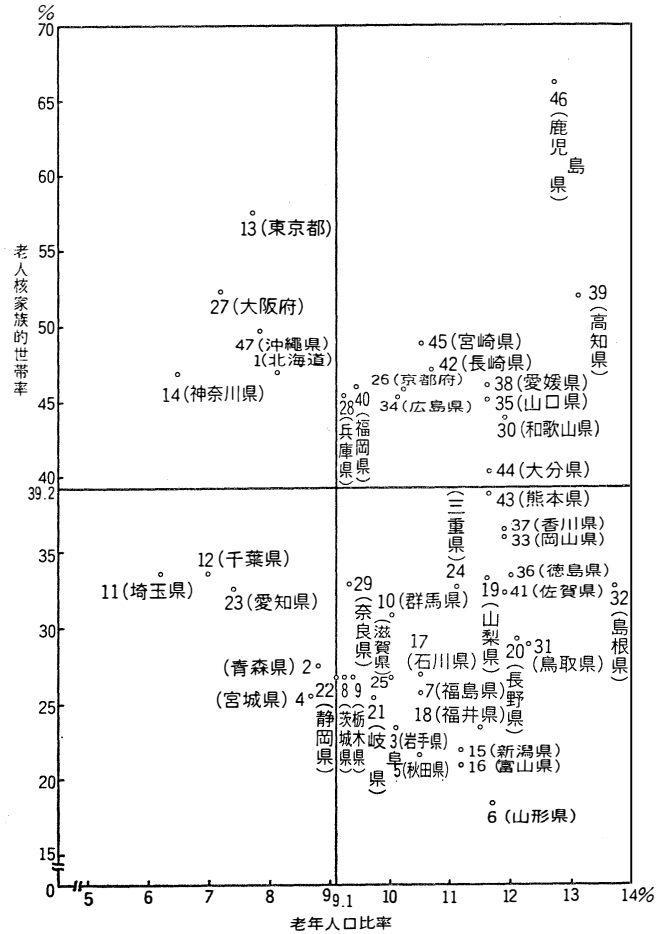
老人非親族世帯率 = $\frac{\text{老人非親族世帯}(=65\text{歳以上の親族のいる普通世帯で、家族類型が非親族世帯のもの})\text{数}}{\text{高齢者世帯数}} \times 100$

老人その他の親族世帯率 = $\frac{\text{老人その他の親族世帯}(=65\text{歳以上の親族のいる普通世帯で、家族類型がその他の親族世帯のもの})\text{数}}{\text{高齢者世帯}} \times 100$

老人核家族的世帯率 = 老人核家族世帯率 + 老人単独世帯率

(資料) 総理府統計局「国勢調査」(昭和55年)

図3 老年人口比率と老人核家族的世帯率（昭和55年）



（資料）総理府統計局『国勢調査』（昭和55年）

表4 地域別「人口高齢化」の将来予測（昭和75年）

地 域		65歳以上 人口割合
北 海 道		15.3
東 北 道		17.3
北 関 東		14.7
南 関 東		12.7
北 陸・東 山		18.7
東 海 道		14.7
京 阪 神		14.4
周 辺 道		16.0
中 国		18.1
四 国		19.2
九 州		16.7
全 国		15.3

（資料）南条善治「高齢人口の地域分布の将来推計」，統計研究会編『高齢化社会の基本問題に関する研究』（昭和57年）

人核家族的世帯」化には、地域差が存在しているのである（図3参照）。

それでは「人口高齢化」と「老人核家族的世帯」率の地域差は、今後どのように進展するのだろうか。

南条善治の地域別将来推計によれば、昭和七五年（二〇〇〇年）には、東北、北陸、東山、中国、四国、九州地域で比較的「人口高齢化」化が進展するとの予測を行っている（表4参照）。

そこで、この数値（全国一五・三％）を基本において、「人口高齢化」が著しく進展していると考えられる地域ブロック（東北、北陸、東山、中

国、四国、九州）のなかで、昭和五五年時点で「老年人口」比率が最も高い県をまず選び出した。つぎに、これらの県のなかで、「老年人口」比率が一五・三％に近い町村を選定した。さらに、この町村における「高齢者世帯」の世帯構成割合を算出し、この数値に基づいて昭和七五年の世帯像を想定した。

このような手続で選び出された町村をモデルにして、「高齢者世帯」の世帯構成をみると、山形県西川町と鹿児島県大根占町とは、きわめて対照的な形態を示していることになる。というのは、山形県西川町は、「老人その他の親族世帯」率が八〇％を超えているのに対して、鹿児島県大根占町は四〇％である。したがって、西川町の半分の値にすぎない。この二

つの町を両極において、他の四町をみると、長野県南木曽町は、大根占町と逆の数値を示しているし、島根県掛合町は、西川町に近い数値を示している。

ところが、高知県大月町は、大根占町に近い数値を示しているのである。ということとは、同様な「老年人口」比率であっても、「高年齢者世帯」の世帯構成は、すべて「核家族化」しないことを指摘しておきたい。つまり、世帯構成に地域差が存在しているのである。ここに描き出した昭和七五年における「高年齢者世帯」の世帯像は、いくつかの前提・仮定による想定像であり、一つのモデルにすぎないが、地域差が存在することは、否定できないのではなからうか（表5参照）。

かかる現象形態をみると、日本家族の地域差は「家の規範的規定力の程度の差異」⁽⁵⁾では説明できないように思えてならない。とすれば、日本家族の多様性は、解釈するのが妥当ではなからうか。

表5 「人口高齢化」と世帯変動の地域性

地 域	人 口	老年人口率	普通世帯数	高年齢者世帯率	核家族的世帯率	その他の世帯率
山形県西川町	9,473	15.6	2,197	51.0	16.5	83.6
長野県南木曽町	6,680	15.9	1,920	42.0	37.6	62.4
島根県掛合町	4,502	15.6	1,243	43.8	23.4	76.7
高知県大月町	8,865	15.6	2,859	36.9	59.1	40.8
鹿児島県大根占町	9,449	15.7	3,046	37.3	62.3	37.7

（資料）総理府統計局『国勢調査』（昭和55年）

「異質論」的立場に立脚し

以上、いくつかの調査結果に基づいて、日本家族論の有効性を検討してきたが、それぞれの家族論（「同質論」、「異質論」、「変質論」）は、ある現象の説明に有効であっても、別の現象については、必ずしも説得的な説明ができないように思われる。とすれば、現在、展開されている「同質論」、「異質論」、「変質論」は、日本家族の構造とその変化とをすべて説明できる一般理論ではなく、特殊理論であると考えるべきではなからうか。

注

（1）私は「高年齢者世帯」の世帯構成が量的構成を示すにとどまらず、ある程度、それぞれの社会の家族のあり方（家族構造）を見極める一つの指標となりうると考えている。この点に関する具体的事実およびその検証例は、以下の分析に委ねる。しかし、ここでは、その象徴的事例として、「夫婦家族制」を基本構造とするアメリカの高齢者の世帯帰属率と日本のそれとを示しておきたい（参考表参照）。

（2）というのは、「一九六〇年の夫婦家族率六五・一パーセントというのはもはや直系家族制で説明できないことだけは明らかである」（森岡清美「周期論からみた現代家族の動態」『法律時報』第三九卷第一三三号、二四～二五頁、日本評論社、一九六七年一月）と述べているし、「形態面で夫婦家族が支配的になるということは、夫婦家族制の確立に裏つけられた（核家族化）（夫婦家族率の上昇）を意味すると考えられる」（森岡「家族の変動」森岡編『社会学講座 第三巻 家族社会学』二二二頁、東京大学出版会、一九七二年とも論じているからである）。

（3）湯沢雅彦「老親扶養と同居問題の動向」磯村英一監修、坂田期雄編『高齢化社会と自治体・地域』二七四頁、ぎょうせい、一九八二年。

（4）この点については、

清水「人口移動における『家族的理由』研究序説」『人口問題研究』第一六九号、一九八四年一月。

〈参考表〉年齢階層別にみた老人の世帯帰層率（日・米比較）

年 齢	総 数	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦・本人と未婚子世帯	三世帯	その他の世帯
日						
65～69歳	338	6.8	26.3	17.2	34.6	15.1
70～74	236	6.4	25.0	6.8	47.9	14.0
75～79	135	7.4	21.5	7.4	43.7	20.0
80歳以上	67	4.5	11.9	7.5	49.3	26.9
米						
65～69歳	249	41.0	45.0	6.4	2.0	5.6
70～74	208	42.3	43.8	4.8	1.4	7.7
75～79	148	51.4	31.1	6.8	1.4	9.5
80歳以上	140	60.7	17.9	2.9	2.0	16.4

（資料）総理府老人対策室編『老人の生活と意識 国際比較調査結果報告書』（昭和57年3月）

伊藤達也「年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移」『人口問題研究』第一七二号、一九八四年一〇月、を参照されたい。
 光吉利之「親族組織と村落構造」『日本の社会 西村勝比古先生退官記念論文集』四四頁、晃洋書房、一九七七年。

むすびにかえて

以上、実証的研究に基づいて展開されてきた日本家族論を「同質論」、「異質論」、「変質論」とに整理し、これらの家族論が、日本の家族構造とその変化を分析する際の有効性と限界とに触れてきた。

その結果、これらの理論は、一般理論⁽¹⁾ではなく特殊理論⁽²⁾として位置づけるべきものであるとの結論に達した。それでは、何故、今日まで、それぞれの理論は、あたかも一般理論であるかの如く受けとめられてきたのであろうか。それは、それぞれの理論が構築された背景を無視ないし軽視して、それぞれが依拠する理論を無自覚的に信仰してきたからではなからうか。

とすれば、私達は、今後、それぞれの理論がどのような地域あるいは資料を用いて理論構築がなされたのかを再検討し、その理論のもつ説明力と限界とを心に銘記しながら理論を用いると同時に、かかる点を念頭において一般理論あるいは特殊理論の構築をめざさねばならない段階にきているといえよう。

ともあれ「ミネルヴァの梟は黄昏時に飛び立つ。それは一つの時代が終りをきつてつづつあること、逆にいえば、新しい時代が訪れつつあることを予示している」⁽⁴⁾といえるのかもしれない。

注

（一）「固有の意味の理論は、つぎのようなすくなくとも三つの条件を満たすものでなくてはならぬ。第一には、それが所与事象の観察に立脚するとともに、一方ではまた、それから導かれた仮説や予測が事象の観察によって立証されるものであること、第二には、それが明確に規定された一組の概念あるい

は変数間の必然的關係に関する論理的に一貫した叙述であること、そして第三には、それが個々の事象を説明し予測する根拠となるにたる普遍性や妥当性をもつとともに、一方ではまた、新しい事象の発見によって修正されることとが可能であり、この意味で発展可能性を有するものであること、がそれである。自然科学という〈理論〉とは、元来このようなものであったのであり、また一般に経験科学における理論は、このような三条件を満たすものでなければならぬと考えられるのである」(尾高邦雄『現代の社会学』二一六、二一七頁、岩波書店、一九五八年)といわれている。

- (2) 日本家族の構造とその変化の全体像を明らかにしうる理論という意味で用いたい。

- (3) あるかぎられた範囲のデータについてのみ妥当する理論という意味である(尾高『前掲書』二二三頁)。

- (4) 住谷一彦『歴史民族学ノート』二二六頁、未来社、一九八三年。